横幹連合

特定非営利活動法人
横断型基幹科学技術研究団体連合
2019 年度定時総会

日時：2019 年 4 月 19 日（金）14：30～17：00
会場：東京大学　山上会館　大会議室

開会

【挨拶】　14:30～14:35　会長：北川　源四郎

【議事】　14:35～15:00
第 1 号議案：新役員の選任
第 2 号議案：2018 年度事業報告および 2019 年度事業計画案
第 3 号議案：2018 年度収支決算報告および 2019 年度予算案

【木村賞表彰、受賞論文紹介】　15:15～15:45
受賞者　水野　貴之氏（国立情報学研究所）
「金融リスクのナウキャスト」

【特別講演】　16:00～17:00
タイトル：「Well-Being を考慮した製品作り・サービス作り・組織作りの可能性」
講演者：前野隆司　氏（慶應義塾大学）
概要：製品作り、サービス作り、町作り、組織作りなど、人類のあらゆる活動は、人々の幸せのためであるべきである。このため、まず、幸せ（well-being）に関するこれまでの研究について述べる。次に、幸せを考慮したモノ作り等の事例を述べる。

閉会

■懇親会　17:10～18:30　山上会館　地下食堂（参加費 5,000 円）

■2019 年度第 1 回理事会（地下 001 会議室　懇親会終了後、1 時間程度を予定）

■特別講演講師

前野　隆司（まえのたかし）　氏　略歴
1984 年東京工業大学卒業、1986 年同大学修士課程修了。キヤノン株式会社、カリフォルニア大学バークレー校訪問研究員、ハーバード大学訪問教授等を経て現在慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科委員長・教授。慶應義塾大学ウェルビーイングリサーチセンター長兼務。博士（工学）。著書に、『幸福学×経営学』（2018 年）、『幸せのメカニズム』（2014 年）、『脳はなぜ「心」を作ったのか』（筑摩書房，2004 年）など多数。日本機械学会賞(論文)（1999 年）、日本ロボット学会論文賞（2003 年）、日本バーチャルリアリティ学会論文賞（2007 年）などを受賞。専門は、システムデザイン・マネジメント学、幸福学、イノベーション教育など。

1．第１号議案：新任役員選任　2019 年度横幹連合役員（案）

役職		#	任期				氏名	所属	所属学会	推薦母体
			初就任	始		終				
会長	留任	1	2017.4	会長:2018.4	～	会長2020.3	北川源四郎	東京大学	日本統計学会	理事
副会長	新任	2	2007.4	副会長:2019.4	～	副会長:2021.3	椿　広計	統計数理研究所	日本品質管理学会	学会
副会長	留任	3	2010.4	副会長:2017.4	～	副会長:2020.3	本多　敏	慶應義塾大学	計測自動制御学会	理事
理事	留任	4	2011.4	2018.4	～	2020.3	板倉　宏昭	産業技術大学院大学	日本経営システム学会	理事
理事	留任	5	2013.4	2018.4	～	2020.3	倉橋　節也	筑波大学	計測自動制御学会	理事
理事	留任	6	2018.4	2018.4	～	2020.3	高寺　政行	信州大学	日本感性工学会	学会
理事	留任	7	2018.4	2018.4	～	2020.3	高橋　泰城	北海道大学	行動経済学会	学会
理事	留任	8	2009.4	2018.4	～	2020.3	田村　義保	統計数理研究所	日本統計学会	学会
理事	留任	9	2016.4	2018.4	～	2020.3	椿　美智子	電気通信大学	研究・イノベーション学会	学会
理事	留任	10	2018.4	2018.4	～	2020.3	長谷川恭子	立命館大学	日本シミュレーション学会	学会
理事	再任	11	2010.4	2019.4	～	2021.3	木野　泰伸	筑波大学	日本品質管理学会	理事
理事	再任	12	2005.4	2019.4	～	2021.3	木村　忠正	電気通信大学	日本信頼性学会	学会
理事	新任	13	2019.4	2019.4	～	2021.3	木村　裕一	近畿大学	日本生体医工学会	学会
理事	新任	14	2019.4	2019.4	～	2021.3	葛岡　英明	東京大学	ヒューマンインタフェース学会	学会
理事	新任	15	2019.4	2019.4	～	2021.3	櫻井成一朗	明治学院大学	社会情報学会	学会
理事	新任	16	2019.4	2019.4	～	2021.3	髙木　真人	日本工学会	計測自動制御学会	学会
理事	再任	17	2017.4	2019.4	～	2021.3	田名部元成	横浜国立大学	経営情報学会 日本シミュレーション＆ゲーミング学会	学会
理事	新任	18	2019.4	2019.4	～	2021.3	林　勲	関西大学	日本知能情報ファジィ学会	学会
理事	新任	19	2019.4	2019.4	～	2021.3	深尾　隆則	立命館大学	システム制御情報学会	学会
理事	再任	20	2009.4	2019.4	～	2020.3	舩橋　誠壽	国際環境研究協会	計測自動制御学会	理事
理事	再任	21	2017.4	2019.4	～	2021.3	三上　喜貴	長岡技術科学大学	日本MOT学会	学会
理事	再任	22	2017.4	2019.4	～	2021.3	村上　存	東京大学	日本デザイン学会	学会
理事	新任	23	2019.4	2019.4	～	2021.3	横井　郁子	東邦大学	日本人間工学会	学会
監事	再任 (監事として新任)	24	2003.4	2019.4	～	2021.3	出口光一郎	東北大学	計測自動制御学会	理事
監事	留任	25	2012.4	2018.4	～	2020.3	六川　修一	東京大学	日本リモートセンシング学会	学会

注：初就任時期は任意団体の時期を含む

名誉会長		1		2008.4	～		吉川　弘之	(国研)科学技術振興機構		
顧問		1		2013.4	～		木村　英紀	早稲田大学		
顧問		2		2018.10	～		鈴木　久敏	情報・システム研究機構		

2019 年度 新任･再任役員 略歴

副会長候補

椿　　広計（**新任**）（情報・システム研究機構　統計数理研究所）

1982 年 3 月　　東京大学大学院工学系研究科計数工学専攻修士課程修了
1982 年 4 月～1987 年 3 月　　東京大学工学部計数工学科助手
1987 年 4 月～1997 年 3 月　　慶応義塾大学理工学部数理科学科専任講師
1988 年 6 月　　工学博士（東京大学工学系研究科）
1997 年 4 月～2000 年 9 月　　筑波大学助教授（社会工学系、大学院経営政策科学研究科経営システム科学専攻）
2000 年 9 月～2012 年 11 月　　筑波大学教授（大学院ビジネス科学研究科、社会工学系）
2005 年 4 月～2013 年 3 月　　情報・システム研究機構 統計数理研究所リスク解析戦略研究センター長
2007 年 4 月～2011 年 3 月　　NPO 法人横断型基幹科学技術研究団体連合理事
2007 年 12 月～2015 年 3 月　　情報・システム研究機構 統計数理研究所データ科学研究系教授 総合研究大学院大学複合科学研究科統計科学専攻教授
2009 年 1 月～2018 年 12 月　　ISO/TC69/SC8 “Application of statistical and related methodology for new technology and product development”議長
2009 年 10 月～2013 年 10 月　　内閣府統計委員会委員・匿名データ部会長
2010 年 4 月～2015 年 3 月　　情報・システム研究機構 統計数理研究所副所長
2010 年 5 月～2012 年 4 月　　応用統計学会会長
2011 年 4 月～2013 年 4 月　　統計関連学会連合理事長
2013 年 4 月～現在　　筑波大学名誉教授
2015 年 4 月～2019 年 3 月　　独立行政法人統計センター理事長
2015 年 11 月～2017 年 10 月　　一般社団法人日本品質管理学会会長
2018 年 4 月～現在　　NPO 法人横断型基幹科学技術研究団体連合理事
2015 年 11 月～現在　　統計数理研究所名誉教授
2016 年 4 月～現在　　総合研究大学院大学名誉教授
2019 年 4 月～現在　　情報・システム研究機構理事，統計数理研究所長

理事候補

木野　泰伸（**再任**）（筑波大学）

1990 年 3 月　　関西学院大学　理学部　物理学科　卒業
1990 年 4 月　　日本アイ・ビー・エム株式会社　入社
1996 年 3 月　　筑波大学大学院修士課程　経営システム科学専攻　修了
2003 年 2 月　　筑波大学大学院博士課程　企業科学専攻　単位取得満期退学
2003 年 3 月　　博士（システムズ・マネジメント）学位取得
2005 年 3 月　　日本アイ・ビー・エム株式会社　退社
2005 年 4 月　　筑波大学　大学院　ビジネス科学研究科　助教授（現准教授）

木村　忠正（**再任**）（電気通信大学）

1966 年 3 月　　東京大学工学部電子工学科卒業
1968 年 3 月　　東京大学大学院工学系研究科電子工学専攻修士課程修了、工学修士（東京大学）
1971 年 3 月　　同上博士課程修了、工学博士（東京大学）
1971 年 4 月　　電気通信大学電気通信学部 講師
1975 年 4 月　　電気通信大学電気通信学部 助教授
1980 年 6 月～1982 年 5 月　　アレキサンダー・フォン・フンボルト財団奨学研究員：フラウンホーファ協会応用固体物理研究所（ドイツ、フライブルク）
1988 年 4 月　　電気通信大学電気通信学部 教授
1997 年 8 月～1997 年 9 月　　文部省短期在外研究員：Amolf 研究所（オランダ、アムステルダム）
2003 年 4 月～2004 年 3 月　　電気通信大学副学長（兼任）

2004 年 4 月～2006 年 3 月　　電気通信大学理事兼副学長
2006 年 4 月～2008 年 3 月　　学長補佐
2009 年 3 月　　電気通信大学定年退職
2009 年 4 月～　　電気通信大学名誉教授
2010 年 4 月～2016 年 3 月　　科学技術振興機構プログラムオフィサー
2016 年 4 月～　　プラスワッチ株式会社技術顧問

木村　裕一（新任）（近畿大学）
1991 年 4 月～1994 年 7 月　　日本大学（助手）
1988 年 4 月～1991 年 3 月　　早稲田大学（助手）
1994 年 8 月～1999 年 1 月　　東京医科歯科大学（助手）
1999 年 2 月～1999 年 8 月　　東京医科歯科大学（助教授）
1999 年 9 月～2007 年 3 月　　東京都老人総合研究所（主任研究員）
2007 年 4 月～2013 年 3 月　　放射線医学総合研究所（チームリーダー　室長）
2013 年 4 月～現在　　近畿大学（教授）
2013 年 5 月～現在　　藤田保健衛生大学（客員教授）
2017 年 10 月～現在　　横浜市立大学（客員教授）
●(公社) 日本生体医工学会，理事長，2018.6 から
●日本医学会、評議員、2018.6 から
●(公社)医療機器センター、理事、2018.6 から

葛岡　英明（新任）（東京大学）
1992 年　　東京大学大学院博士課程修了　博士（工学）
1992 年　　同年筑波大学構造工学系講師
2006 年　　筑波大学大学院システム情報工学研究科教授
2019 年　　東京大学大学院情報理工学系研究科知能機械情報学専攻教授
CSCW、ヒューマンロボットインタラクション、その他 HCI の研究に従事。国内では、日本バーチャルリアリティ学会、ヒューマンインタフェース学会、画像電子学会の理事を務める。日本バーチャルリアリティ学会、情報処理学会、日本ロボット学会、電子情報通信学会、ACM 各会員。

櫻井成一朗（新任）（明治学院大学）
1989 年　　東京工業大学　大学院理工学研究科修了　工学博士
1989 年～200４年　　東京工業大学　大学院総合理工学研究科　助手・助教授
2004 年～2005 年　　明治学院大学　法科大学院　助教授
2005 年～2012 年　　明治学院大学　法科大学院　教授
2012 年～　　明治学院大学　法学部　教授　現在に至る

髙木　真人（新任）（日本工学会）
1984 年 4 月　　横河北辰電機株式会社（現　横河電機株式会社）入社
2000 年 5 月～2002 年 4 月　　マサチューセッツ工科大学（MIT）客員研究員
2002 年 4 月　　横河電機　ITS（高度道路交通システム）研究室　室長
2004 年 5 月～2008 年 3 月　　経済産業省　産業技術環境局（国家公務員　経済産業技官）
2008 年 3 月～　　横河電機　産学官連携・標準化戦略室　室長、横河電機　オープンイノベーショングループ長、等を経て
2018 年 7 月　　定年退職
外部活動（現在）
・日本学術会議 連携会員、・文部科学省 科学技術・学術審議会 臨時委員、・文部科学省　オープンイノベーション機構整備事業ガバニングボード委員、・ (公社)日本工学会 理事、・同学会 CPD（技術者継続教育）協議会 副会長、・（一社）学術著作権協会 理事、・研究・イノベーション学会 理事
外部活動（過去）

・総合科学技術・イノベーション会議 研究開発法人部会 委員、・科学技術振興機構 産学共創プラットフォーム（OPERA）推進委員会 委員、・東京農工大学 客員教授、・(一財) 日本規格協会 IEC(国際電気標準会議)活動推進会議 監事、・経済産業省 日本工業標準調査会(審議会)専門委員、・経団連 未来産業技術委員会 産学官連携推進部会等 委員、・（公社）計測自動制御学会 常務理事、・同学会 監事

田名部元成（**再任**）（横浜国立大学）

1998 年 3 月	東京工業大学大学院総合理工学研究科システム科学専攻博士後期課程修了 博士（工学）
1998 年 10 月	横浜国立大学経営学部専任講師
1999 年 4 月	横浜国立大学経営学部助教授
2006 年 10 月	米国アリゾナ大学電気情報工学科訪問研究員（2007 年 3 月まで）
2007 年 4 月	横浜国立大学経営学部准教授（職名変更）
2008 年 4 月	横浜国立大学大学院国際社会科学研究科准教授（所属変更）
2008 年 5 月	東京工業大学大学院社会理工学研究科経営工学専攻内地研究員（2009 年 2 月まで）
2012 年 4 月	横浜国立大学大学院国際社会科学研究科教授
2013 年 4 月（現在に至る）	横浜国立大学大学院国際社会科学研究院教授（所属名称変更）
2013 年 4 月	横浜国立大学情報基盤センター兼務（2015 年 3 月まで）
2013 年 4 月	横浜国立大学情報化統括責任者（CIO）補佐（現在に至る）
2015 年 4 月	横浜国立大学情報基盤センター（併任）（2019 年 3 月まで）
2019 年 4 月	横浜国立大学国際戦略推進機構企画推進部門長（併任）（現在に至る）

林　　勲（**新任**）（関西大学）

1981 年 3 月	大阪府立大学 工学部 卒業
1981 年 4 月～1983 年 3 月	シャープ(株) 入社
1983 年 4 月～1987 年 3 月	大阪府立大学大学院 工学研究科
1991 年 6 月	大阪府立大学大学院 工学博士授与
1987 年 4 月～1993 年 3 月	松下電器産業(株)(現パナソニック(株)) 中央研究所 入社
1993 年 4 月～2004 年 3 月	阪南大学 経営情報学部 教授
2004 年 4 月～現在	関西大学 総合情報学部 教授
1997 年 7 月～9 月	南オーストラリア州立大学知識工学システム学部 招聘研究員
1999 年 4 月～2000 年 3 月	ボストン大学大学院認知神経システム研究科 招聘教授
2010 年 10 月～2011 年 9 月	ボストン大学大学院認知神経システム研究科 招聘教授

深尾　隆則（**新任**）（立命館大学）

1992 年 3 月	京都大学工学部航空工学科　卒業
1994 年 3 月	京都大学大学院工学研究科応用システム科学専攻　修士課程　修了
1996 年 10 月	京都大学大学院工学研究科応用システム科学専攻 博士課程後期課程 中退
1996 年 11 月～1998 年 3 月	京都大学大学院工学研究科応用システム科学専攻　助手
1998 年 4 月～2004 年 3 月	京都大学大学院情報学研究科システム科学専攻　助手
2004 年 4 月～2007 年 3 月	神戸大学工学部機械工学科　助教授
2007 年 4 月～2015 年 3 月	神戸大学大学院工学研究科機械工学専攻　准教授
2015 年 4 月～	立命館大学理工学部電気電子工学科　教授
2001 年 11 月～2003 年 7 月	米国カーネギーメロン大学ロボテイクス研究所　客員研究員(文部科学省　在外研究員)

舩橋　誠壽（**再任**）（国際環境研究協会）

1969 年	京都大学大学院工学研究科修士課程修了（数理工学専攻）
1969 年～2010 年	㈱日立製作所中央研究所、システム開発研究所にて主管研究員、主管研究長等を歴任、システム制御に関する研究開発に従事

1996 年～1999 年　東京大学大学院数理科学研究科　客員教授（数理科学セミナー担当）
2003 年～2008 年　京都大学大学院情報学研究科数理工学専攻　客員教授（応用数理モデリング分野担当）
2007 年～2011 年　（独）国立環境研究所　監事
2009 年～2019 年　NPO 法人横断型基幹科学技術研究団体　理事、事務局長（2009 - 2014 年）、副会長（2015 - 2019 年）
2012 年～2017 年　北陸先端科学技術大学院大学　シニアプロフェッサー
2017 年～現在　（一社）国際環境研究協会　プログラムオフィサー

三上　喜貴（**再任**）（長岡技術科学大学）
1975 年 3 月　東京大学工学部計数工学科卒業
1975 年 4 月　通商産業省入省
1987 年 1 月～1987 年 7 月　ハーバード大学国際問題研究所（人事院短期在外研究員）
1994 年 7 月～1997 年 7 月　JETRO シンガポール事務所出向
1997 年 7 月～2000 年 4 月　長岡技術科学大学計画・経営系教授
2000 年 4 月～2006 年 3 月　同経営情報系教授
2003 年 5 月　慶應義塾大学より博士(政策・メディア)
2006 年 4 月～2012 年 3 月　同技術経営研究科教授
2011 年 4 月～2015 年 9 月　同副学長（国際交流担当）
2012 年 4 月～2018 年 3 月　同原子力システム安全系教授
2015 年 9 月～2019 年 3 月　同理事・副学長(国際連携・産学連携担当)
2019 年 4 月～現在　同特任教授（学長アドバイザー）
外部活動（平成 31 年 4 月 1 日現在）：産業構造審議会臨時委員（製品安全小委員会委員長）、日本工業標準調査会臨時委員、経済産業省製品安全対策優良企業表彰選考委員会委員長、戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）第 2 期課題評価ワーキンググループ評価委員、日本 MOT 学会会長

村上　存（**再任**）（東京大学）
1984 年 3 月　東京大学 工学部 機械工学科 卒業
1989 年 3 月　東京大学 大学院工学系研究科 産業機械工学専攻 博士課程修了（工学博士）
1989 年 4 月　東京大学 工学部 機械工学科 助手
1990 年 10 月　東京大学 工学部 産業機械工学科 講師
1993 年 4 月　東京大学 工学部 産業機械工学科 助教授
1995 年 4 月　東京大学 大学院工学系研究科 産業機械工学専攻 助教授
2006 年 12 月　東京大学 大学院工学系研究科 産業機械工学専攻 教授
2009 年 4 月　東京大学 大学院工学系研究科 機械工学専攻 教授

横井　郁子（**新任**）（東邦大学）
1983 年　東京大学医学部付属看護学校卒業
1999 年　日本大学大学院理工学研究科医療・福祉工学専攻　博士後期課程修了．博士（工学）
1983 年~1994 年　東京大学医学部附属病院看護師
1999 年　埼玉県立大学短期大学部講師
2002 年　東京都立保健科学大学講師
2004 年　東京都立保健科学大学助教授
2005 年　首都大学東京准教授
2007 年　東邦大学医学部看護学科教授
2011 年　東邦大学看護学部（改組）教授 現在に至る．
「いのちを見守るコミュニケーションデザイン」で下記受賞
2009 SDA 賞最優秀賞受賞
2009 グッドデザイン賞受賞

2010 日本タイポグラフィ年鑑 2010 Best Work 受賞

監事候補

出口光一郎（**再任**(監事として新任)）（東北大学）

1976 年	東京大学大学院工学系研究科修士課程（計数工学専攻）修了
1984 年	山形大学工学部情報工学科助教授
1988 年	東京大学工学部計数工学科助教授
1998 年	東北大学大学院情報科学研究科教授
2013 年	定年により退職。東北大学名誉教授

２．第 2 号議案：2018（平成 30）年度事業報告および 2019（平成 31）年度事業計画案

２－１ 横幹連合 2018 年度事業報告･2019 年度事業計画

（A）2018（平成 30）年度事業報告
［１］2018（平成 30）年度の概況
横幹連合は、設立から 15 年を経て、横断型基幹科学技術の理念の認知活動から実践へと大きく転換をしており、設立 10 周年時に立案をした「中長期ビジョン 2014」の実行と深化、さらには関連機関との連携強化など、新たな活動の創生に努めている。
今期の活動方針として、
①横幹連合と会員学会との関係、特に会員学会にとっての横幹連合の存在価値を高めること
②横幹技術協議会を始め、日本の産業界にとって横幹連合の存在価値を高めること
を打ち出し、この方針に沿った活動に注力した。
これまでの Society 5.0 に対する取組みを発展させて、会員学会が連携して提案・採択された科学技術振興機構(JST)の未来社会創造事業について、探索研究プロジェクトを推進した。
基盤的な学術活動である第 9 回横幹連合コンファレンスを、2018 年 10 月 6 日(土)・7 日(日)に電気通信大学にて「ひらけ　超スマート社会」をテーマに開催し、ポスターセッションを含めて総計 104 件の発表を得て、2 日間で 195 名の参加があった。
この第 9 回横幹連合コンファレンスに併設して、2018 年度の会員学会会長懇談会を開催した。会員学会から 16 名、役員 13 名の出席を得て、横幹連合の最近の活動状況の報告、直前に行った科研費分野新設検討会の様子について報告をし、意見交換を行った。
横幹連合の会誌「横幹」について、第 12 巻第 1 号(2018 年 4 月)および第 12 巻 2 号(2018 年 10 月)を発行し J-STAGE にて公開した。
このほか、ホームページやニュースレターを通じて幅広く社会とのコミュニケーションを行った。また、これらの発行体制を強化する方向に、一歩前進した。
また、横幹の理念の一つである「知の統合」について、社会的認知度を高め、横幹連合の存在感を強化するため、東京電機大学出版局より「知の統合」シリーズとして書籍刊行を行ってきたが、今年度は、2018 年 10 月 10 日に『ともに生きる地域コミュニティ　ー超スマート社会を目指して』を刊行した。
調査研究会については「横断型人材育成プログラム調査研究会」が活動した。調査研究会以外の研究活動として、本年度は「第 4 次産業革命とシステム化研究会」(2017 年度経済産業省委託事業)の成果を受けて、システム化推進センター(仮称)を設置するための準備委員会を組織し、検討を行い、一般社団法人システムイノベーションセンターの設立に協力した。
横幹技術協議会とは、第 52、53 回の都合 2 回の横幹技術フォーラムを共催した。
また、新規会員の獲得のための活動を行った。本日現在の会員学会数は 36 学会である。防災・減災を学協会で連携して推進する防災学術連携体に引き続き参画し、防災等に関する社会活動の連携と進化に努めた。
財政面では、コンファレンス・会誌等の事業努力により、前年度並みの成果を得たが、引き続き厳しい状況であるので、より一層の努力が必要である。

以下、2018（平成 30）年度の主な活動を個別に列挙する。また、主要な項目については、［２］～［８］に、詳細を述べる。
(1) 第 9 回横幹連合コンファレンスの開催
(2) 第 10 回横幹連合コンファレンスの準備（2019 年 11 月、長岡技術科学大学（長岡市）にて開催予定）
(3) 調査研究活動の推進
①横断型人材育成プログラム調査研究会（2017 年 4 月～2019 年 3 月）
(4) 2018 年度木村賞の選定
(5) コトつくりコレクションの選定
(6) 防災学術連携体および参加学協会との連携活動
(7) 関連機関との連携

・横幹技術フォーラムの開催：（第 52 回，第 53 回）
(8) 会誌「横幹」の刊行：第 12 巻第 1 号（2018 年 4 月）、第 12 巻第 2 号（2018 年 10 月）を発行した。J-STAGE にて公開中。
(9) 横幹連合ニュースレター：No.53～No.56 を発行し、会員学会に周知した。
(10) 一般社団法人システムイノベーションセンターの設立を支援し、設立総会、シンポジウムの開催に協力した。

［2］JST 未来社会創造事業への対応
第 5 期科学技術基本計画（Society 5.0）に対する 2016 年度の取組みを発展させることを企図して、JST の未来社会創造事業の超スマート社会領域において、探索研究として「構想駆動型社会システムマネジメントの確立」に取組み、本格研究の構想立案を行った。また、同事業の新テーマである「サイバー世界とフィジカル世界を結ぶモデリングと AI」への取組みについて、会員学会に展開して検討した。

［3］第 9 回横幹連合コンファレンスの開催
・実行委員長：椿　美智子氏（電気通信大学）
・プログラム委員長：田名部元成氏（横浜国立大学）
・ポスターチェア：水戸和幸氏（電気通信大学）
・日程：2018 年 10 月 6 日(土)・7 日(日)
・会場：電気通信大学（調布市）
・メインテーマ：「ひらけ　超スマート社会」
・基調講演 1 件、パネル討論会 1 件を実施、学術講演としては 6 パラレル 18 セッションを設けて総計 75 件の発表を得た。2 日間で 195 名の参加があった。
・第 8 回に続いて、若手の参加を促すポスターセッションを開催、29 件の発表を得た。優れた発表として、①中村雄太氏（電気通信大学）「キャリア形成に関するアンケートデータに基づく Well-being 視点を取り入れた理工系女性の人生プランによるタイプ分類に関する研究」、②吉見勇人氏（東京大学大学院工学系研究科）「価値創出の発想支援のための機能・挙動・構造・ユーザ体験のデザイン差分マップ」、③三浦直樹氏（芝浦工業大学）「注視点の動きが VR 酔いに与える影響に関する研究」を表彰した。
・横幹連合会誌「横幹」13 巻 1 号（2019 年 4 月発行）にて、開催報告を掲載する。

［4］第 10 回横幹連合コンファレンスの準備
・日程：2019 年 11 月 30 日(土)・12 月 1 日(日)
・会場：長岡技術科学大学（新潟県長岡市上富岡町）
・メインテーマ：「SDGs（持続可能な開発目標）と横幹科学技術―2030 年までの行程」
(長岡技術科学大学の国連 SDGs 9(産業と技術革新の基盤を作ろう)ハブ校任命に呼応)
・実行委員長：大石　潔氏（長岡技術科学大学）
・実行副委員長：三上喜貴氏（長岡技術科学大学）
・プログラム委員長：木村忠正氏（電気通信大学）
・ポスターチェア：選任中

［5］2018 年度木村賞表彰
第 9 回横幹連合コンファレンスでの発表講演から次の 1 件を 2019 年度定時総会にて表彰することとした。
・受賞者：水野貴之氏（国立情報学研究所）
受賞論文：「金融リスクのナウキャスト」

［6］コトつくり至宝認定事業の推進
横幹連合傘下の会員学会およびその個人会員・賛助会員が保有する「コトつくり」の指針となる事例を、一定のルールで取り上げ、横幹「コトつくり至宝」として顕彰する取組みの具体化として、「コトつくり至宝」となる候補を「コトつくりコレクション」として、5 件選定した。

［７］会員学会、横幹協議会と連携した活動
・横幹技術フォーラムの開催
第 52 回　「IoT・ビッグデータ・AI 時代の企業間連携とプラットフォームーセンシングデータ利活用の可能性と課題ー」
日時：2018 年 5 月 18 日(金)　3：30～17：10
第 53 回　「Society5.0 時代のヘルスケア（その 1)」
日時：2019 年 3 月 27 日(水)　15：00～17：00

［８］会誌「横幹」の電子ジャーナル化
会誌「横幹」を、バックナンバーを含めて電子ジャーナルとして J-STAGE から公開中。オープンアクセスの流れを受けて、バックナンバーを含めて「横幹」第 1 巻 1 号からクリエイティブ・コモンズ：CC ライセンス CC-BY-NC を適用している。

（B）2019（平成 31）年度事業計画案
［１］2019（平成 31）年度の方針
前年度に引き続き、2013～4 年度に骨子を策定し具体化を図った「中長期ビジョン 2014」に基づき、横幹理念の実践への展開期との認識の下、単独の学会では解決が難しい課題に対する研究プロジェクトに積極的に取組んで、社会への貢献と学術の深化に努める。横幹連合のような広い分野の学会が連携して対応することが求められている課題に取り組むことで、新しい形での、また、時代に即した学会活動の展開を通して、横幹科学技術、横幹連合そのものの成長へと繋げていく。
具体的には以下の事項を推進する。
(1) 調査研究事業
中長期ビジョン 2014 に基づき、具体的な行動計画へと展開する。第 10 回横幹連合コンファレンスを開催して社会の発展と文化の深化をもたらす知の統合についての議論を行うと同時に、企画・事業委員会、学術・国際委員会を中心に立案した横幹科学技術の研究推進の基本的な枠組みに基づいて、社会的要請の高いシステム統合、人材育成等の展開を図る。これらの推進を的確かつ迅速に進めるために、横幹会議を通じて産官学とのトップレベルの対話に努める。
(2) プロジェクト事業
社会的課題に関する国家プロジェクト等への積極的参画、産業界の横幹的課題解決のための産学連携プロジェクトを推進する。また、そのインキュベーションとして、継続的に横幹産学懇談会を開催する。
(3) 普及啓発事業
会誌「横幹」の電子ジャーナル発行体制の強化に努め、会員学会の会員をはじめ広いサーキュレーションを得て、横幹科学技術の学術面での普及啓発を図る。また、社会的課題の横幹技術による解決をテーマにした横幹技術フォーラムの開催を行う。
横幹の理念の一つである「知の統合」について、社会的認知度を高め横幹連合の存在感を強化するため、「知の統合」シリーズ書籍の出版企画を進める。
(4) 広報事業
ホームページ、ニュースレター等による広報を行う。会員学会会員とのコンタクトの強化に努めると同時に、新しい広報手段の開拓を含め、会員学会活動の企業への情報提供の場つくりにも努力する。
(5) 横幹コトつくり至宝認定事業
広い分野において横幹連合傘下の会員学会およびその個人会員・賛助会員は、「コトつくり」の指針となる事例を保有していると考え、これらを一定のルールで取り上げ、横幹コトつくり至宝として顕彰し、世の中にアピールすると同時に大学教育にも反映する取組みを推進する。当年度も至宝となるべきコレクションの収集に努める。
(6) その他
持続可能な事業体制への転換を目指す。このために、受益者に関する見直しを行い、新たな社会との関係つくりを構想する。

［2］2019（平成 31）年度事業計画

2019（平成 31）年度横幹連合事業計画

事業名	事　業　内　容	実施予定日時	受益対象者の範囲及び予定人数
調査研究･企画事業(1)	＜中長期ビジョン 2014 の具体化と行動展開＞ 2014 年度に策定した中長期ビジョン 2014 の枠組みに沿って、調査研究・企画の具体的な行動として展開する。	通年	学・産・官
調査研究･企画事業(2)	＜第 10 回横幹連合コンファレンス＞ 学界・産業界から広く参加を募り、横幹理念の実践を目指して、社会の発展と文化の深化をもたらす知の統合に係る広い分野の知の交流をはかり、新たな実践活動の第一歩とする。	11 月	学界・産業界から広く参加を募る（250 名）
調査研究･企画事業(3)	＜防災学術に関する横幹連合の取組み＞ 防災学術連携体に加盟している学協会と連携し、国民の関心が高い防災・減災への取組みを進め、横幹科学技術を通して国土強靭化や安心安全社会の建設に貢献する。	通年	会員学会・防災学術連携体を中心とした学界
調査研究･企画事業(4)	＜調査研究会＞ 横幹的アプローチを必要とする社会的な課題や産業界の課題を取り上げ、複数分野の専門家によるチームを結成し、調査研究を行う。成果は報告書・フォーラム等で一般に公表し、場合によっては、プロジェクト事業へと展開する。	通年	会員学会を中心とした学界
調査研究･企画事業(5)	＜横幹会議の定着と会員学会へのフィードバック＞ 産官学とのトップ会談の場である横幹会議を定着させ、その成果を会員学会にフィードバックすると共に、会員学会同士の連携協力へ橋渡しする。	通年	学・官・産
プロジェクト事業(1)	＜社会プロジェクト活動＞ JST 未来社会創造事業に代表される社会的課題に関する国家プロジェクト等を受託・推進し、横幹科学技術の有用性を立証するとともに、今後の取組み課題を抽出する。	通年	会員学会を中心とした学界
プロジェクト事業(2)	＜産業プロジェクト活動：インキュベーションとプロジェクト化＞ 横幹産学懇談会を通じて、知の統合による産学連携の実現を目指して「IIoT がもたらすアウトカム経済への方向」をテーマに産業界との緩やかな対話を継続して行い、産業界が求める「実問題」に応える横幹科学技術を明らかにし、解決活動への結び付けを行う。また、横幹技術協議会と産業の芽となる共同開発の可能性を模索する。	通年	産・学
普及啓発事業(1)	＜会誌「横幹」第 13 巻 1、2 号の発行＞ 横幹科学技術を様々な角度から掘下げ、多分野からの理解を深める会誌を刊行する。	4 月 10 月	一般者
普及啓発事業(2)	＜横幹技術フォーラムの開催＞ 主に産業界を対象に、横幹科学技術の先端研究成果を第一線で活躍する研究者が解説する。また、産学の対話の場としても活用する。	隔月	産業界の中核技術者
広報事業（1）	＜ホームページ＞ ホームページを管理運営し、横幹科学技術の解説、イベントの案内、技術討論、会員学会との交流などを行う。企業に向けての会員学会の横断的な情報提供の場つくりに努力する。	通年	会員学会・一般者

広報事業（2）	＜パンフレット・ニュースレター等による広報＞ 横幹連合の活動、横幹連合会員学会の活動の紹介、各種イベントの周知・広報等を行う。会員学会会員とのコンタクト強化に努める。新しい広報手段（SNS、ゆるキャラなど）の活用を進め、さらに、これまでの蓄積を素材とする出版についても検討する。	通年	学界・会員学会・一般者
出版事業	＜「知の統合」シリーズの刊行＞ 「知の統合」シリーズ図書の刊行を継続的に企画し、東京電機大学出版局から発刊する。	通年	学生･産業界の中核技術者･会員学会
表彰事業（1）	＜木村賞の審査と表彰＞ 横幹連合コンファレンスでの発表講演の中から、横幹的アプローチがなされた優れた研究を選定し、最優秀発表講演 1~2 件を表彰する。表彰式は翌年度の定時総会に合わせて実施する。	8~11 月	コンファレンス講演者
表彰事業（2）	＜横幹コトつくり至宝認定事業＞ 主に会員学会を対象に、コトつくりと言える活動や催事の事例を収集する。その後、至宝と呼ぶに相応しい活動や催事を横幹コトつくり至宝として認定し、表彰する。本年度は昨年に引き続き事例の収集、認定基準の策定とその活用策を検討し、認定事業の骨格を定める。	隔月	会員学会・大学教員
その他	＜事業運営の体質強化・転換＞ 文系学会へのアプローチを強化し、会員学会の増強に努める。 財務状況の抜本的な改善策を立案し、持続可能な事業体制への転換を目指す。このために、受益者に関する見直しを行い、新たな社会との関係づくりを構想する。事務の効率化、経費削減に努める。	通年	会員学会・横幹連合支援者

２－２ 常置委員会 2018 年度事業報告･2019 年度事業計画

２－２－１　企画・事業委員会

（A）2018 年度の事業報告

委員長	（副会長）	舩橋　誠壽	(国際環境研究協会、計測自動制御学会)
副委員長	（理事）	椿　　広計	(統計センター、日本品質管理学会)
委員	（理事）	淺間　　一	(東京大学、日本ロボット学会)
委員	（理事）	板倉　宏昭	(産業技術大学院大学、日本経営システム学会)
委員	（理事）	岡田　　勇	(創価大学、社会情報学会)
委員	（理事）	倉橋　節也	(筑波大学、計測自動制御学会)
委員	（理事）	田村　義保	(統計数理研究所、日本統計学会)
委員	（理事）	仲田　隆一	(元(株)東芝、計測自動制御学会)
委員	（副会長）	本多　　敏	(慶應義塾大学、計測自動制御学会)
委員	（理事）	皆川健多郎	(大阪工業大学、日本経営工学会)
委員		青山　和浩	(東京大学)
委員		安藤英由樹	(大阪大学、日本バーチャルリアリティ学会)
委員		岩崎　　学	(成蹊大学、応用統計学会)
委員		遠藤　　薫	(学習院大学、社会情報学会)
委員		田中　　覚	(立命館大学、日本シミュレーション学会)
委員		土谷　　隆	(政策科学大学院大学、日本統計学会)
委員		藤本　英雄	(名古屋工業大学、第 6 回横幹連合コンファレンス実行委員長)
委員		山本修一郎	(名古屋大学、プロジェクトマネジメント学会)
監事		末岡　　徹	((株)キタック、日本品質管理学会)
監事		六川　修一	(東京大学、日本リモートセンシング学会)

1. 委員会開催

4 回の委員会を開催し、横幹コトつくり至宝認定事業の推進、経済産業省 Connected Industries を背景としたシステム・イノベーションの具体化活動、第 5 期科学技術基本計画への対応としての JST 未来社会創造事業の推進を行うと同時に、新規企画事項として、横幹科学技術の内外動向のレビューと対応策の立案を行った。

2. 横幹連合コトつくり至宝発掘事業の推進

「コトつくり至宝認定」に係る発掘・認定の枠組みを検討し，これに基づき「コトつくりコレクション」への収集案件を、第 9 回横幹連合コンファレンス等を通じて発掘した。2018 年度の「コトつくりコレクション」への収集した案件は以下である（括弧内は申請者）。

- 日本品質管理学会（光藤義郎、小原好一、椿　広計）: QC サークル活動―国際化した小集団改善活動―
- 日本リモートセンシング学会（松永恒雄、横田達也）: 衛星による温室効果ガスの観測とその利用―温室効果ガス観測技術衛星（GOSAT）シリーズの成果と今後の展望―
- 日本リモートセンシング学会（祖父江真一）: L バンド SAR を用いた干渉 SAR による微細変位の抽出
- 日本統計学会（田村義保）: AIC が生み出したブレイクスルー
- 日本シミュレーション＆ゲーミング学会（田名部元成）: 横浜ビジネスゲーム YBG

3. システムイノベーションセンター設立

経済産業省による Connected Industries への取組みを背景としたシステム･イノベーションの具体化活動を行い、企業会員で構成する（一社）システムイノベーションセンターの設立（2019 年 1 月）に寄与し、センター設立記念シンポジウム（2019 年 3 月、新宿）を共催した。同センターの学術協議会には、横幹連合会員学会からシステム学に関連した研究者を推薦した。

4. JST 未来社会創造事業の推進（学術・国際委連携）

探索研究として「構想駆動型社会システムマネジメントの確立」に取組み、本格研究の構想立案を行った。また、同事業の新テーマである「サイバー世界とフィジカル世界を結ぶモデリングと AI」へ

の取組みについて、会員学会に展開して検討した。
5. 新規企画の推進
横幹科学技術に関わる内外動向をレビューし、今後の取組みについて検討した。
・JST/CRDS（研究開発戦略センター）では、学術融合分野の検討、自然科学と人文・社会科学との連携方策の立案があらたに検討されている。文部科学省科学技術・学術審議会学術分科会では、人文・社会科学の振興施策の検討がなされており、これらは、第6期科学技術基本計画での具体化が構想されている。
・横幹連合として、これらの活動は注目すべきであり、横幹連合からの寄与を検討すると同時に、関連部署への発信が重要であると結論付けた。
6. その他：横幹連合活動の表現
横幹協議会広報での横幹連合活動の表現が発足時から変わっておらず新鮮味に欠けるとの指摘を受けて、活動の表現（図案）について検討した。発足時からの進展として、横幹活動に関して、吉川名誉会長からの異分野俯瞰、異分野統合、社会的期待発見があるとの示唆を踏まえ、図案では、最近の科学技術でのキーワードを拾い上げると同時に、活動内容の骨子を明示的に表現することについて検討した。

（B）2019年度の事業計画

1. 委員会開催
隔月を目途に委員会を開催し、関連常置委員会との連携の下に継続課題の推進、新規事業企画事項の発掘、横幹会議の開催、を行う。
2. 継続課題の推進
・コトつくり至宝認定事業の推進
・横幹連合活動の表現（図案）の作成
・JST未来社会創造事業への寄与
・(一社) システムイノベーションセンターとの連携
3. 新規事業企画事項の発掘と展開
国の第6期科学技術基本計画（2021-2025）への準備に対応して、横幹連合としての取組み課題の明確化、具体的なアクションの準備を行う。とくに、自然科学と人文・社会科学との連携、人文・社会科学の振興に関して、データサイエンスからのアプローチの重要性、知のプラットフォーム構築などを横幹連合のアドバンテージとして、会員学会の地位向上、取組み課題の明確化に資するよう具体的な展開に努める。
4. 第6回横幹会議の開催
産官の指導的な方々を念頭に会員学会会長との意見交換の場である横幹会議を開催し、会員学会にフィードバックすると同時に、横幹連合の取組み課題の抽出を行う。

２－２－２　総務・会員委員会

（A）2018年度の事業報告

委員長	（理事）	仲田　隆一	(元(株)東芝、計測自動制御学会)
副委員長	（理事）	田村　義保	(統計数理研究所、日本統計学会)
委員	（副会長）	本多　　敏	(慶應義塾大学、計測自動制御学会)
委員	（理事）	木村　忠正	(電気通信大学、日本信頼性学会)
委員	（理事）	高橋　泰城	(北海道大学、行動経済学会)
委員	（理事）	皆川健多郎	(大阪工業大学、日本経営工学会)
委員		保坂　　寛	(東京大学、精密工学会)

本委員会は、事務局の管理、財務処理、会員学会との連携強化を使命とする。
1. 事務局の管理
事務局長の嘱託業務委託契約が、2018年12月31日をもって終了のため、2019年1月1日より、同条件で契約を更新した。

事務局員(総務担当)の労働契約が、2018 年 3 月 31 日をもって終了のため、2018 年 4 月 1 日より、同条件で契約を更新した。
会計担当の事務局員として新たに 1 名を採用し、2018 年 4 月 1 日より 1 年間の労働契約を結んだ。
編集業務移行を前提とした人員 1 名を採用し、2019 年 1 月 1 日より 2019 年 3 月 31 日までの間の業務委託契約を結んだ。
「構想駆動型社会システムマネジメントの確立」の研究委員として、横幹連合から 2 名の委員に対し委嘱を行った。
2. 会員学会の連携強化
会長懇談会のプログラムの作成と司会進行を行った。
3. 科研費分野新設検討会
会長懇談会に先立ち、科研費分野新設に関する意見交換、および分野新設に関するマッチングの場として、科研費分野新設検討会が下記の通り、開催された。
日　時：2018 年 10 月 6 日(土)　10：45～11：45
場　所：電気通信大学 C 棟 1 階 103
参加した学会は下記の通り。
研究・イノベーション学会、日本 MOT 学会、日本感性工学会、日本計算工学会、日本シミュレーション学会、日本信頼性学会、日本知能情報ファジィ学会、日本統計学会、日本デザイン学会、日本バーチャルリアリティ学会、日本品質管理学会、日本リモートセンシング学会
各学会から、他分野との連携の必要性、分野新設の可能性について、さまざまな意見交換が行われた。基礎研究の重要性を再認識するとともに、応用との連携（応用からのフィードバック等）の重要性、感性・心理などの人間科学や社会科学との連携の必要性が指摘され、データサイエンス・AI などの技術的トレンドや SDGs や Society 5.0 などの社会的な潮流を考慮すべきなど意見が出された。
4. 2018 年度会員学会会長懇談会の開催
第 9 回横幹連合コンファレンスに併設して、2018 年度の会員学会会長懇談会を開催した。会員学会から 16 名、役員の出席 13 名を得て、横幹連合の最近の活動状況の報告、直前に行った科研費分野新設検討会の様子について報告をし、意見交換を行った。
5. 事務局、理事会が主担当となり、本委員会が協力した事項
木村賞審査委員会の幹事を務めた。
役員候補者推薦委員会の委員を務めた。

（B）2019 年度の事業計画

1. 予算健全化策の立案と推進
予算健全化のために、引き続き具体的な施策立案と推進に注力する。この一環として受益者を見直し、新しい社会との関係づくりについて検討する。また、個人会員や教育機関サポーター制度などを検討して財政の増強を図る。
2. 会員学会の拡大と連携強化
現在の会員学会間の情報共有や意見交換を積極的に行い、学会同士で情報共有や連携を行う場としての横幹連合の意義を明確化するための取り組みを推進する。また、社会科学系・文系学会の新規参加呼びかけを積極的に推進する。

２－２－３　学術・国際委員会

（A）2018 年度の事業報告

委員長	（副会長）	本多　　敏	(慶應義塾大学、計測自動制御学会)
副委員長	（理事）	木村　忠正	(電気通信大学、日本信頼性学会)
幹事	（理事）	大塚　敏之	(京都大学、システム制御情報学会)
委員	（理事）	淺間　　一	(東京大学、日本ロボット学会)
委員	（理事）	倉橋　節也	(筑波大学、計測自動制御学会)
委員	（理事）	田名部元成	(横浜国立大学、経営情報学会)
委員	（理事）	椿　美智子	(電気通信大学、研究・イノベーション学会)

委員	（理事）	出口光一郎	(東北大学、計測自動制御学会)
委員	（理事）	長谷川恭子	(立命館大学、日本シミュレーション学会)
委員	（副会長）	舩橋　誠壽	(国際環境研究協会、計測自動制御学会)
委員		遠藤　　薫	(学習院大学、社会情報学会)
委員		大石　　潔	(長岡技術科学大学、第10回横幹連合コンファレンス実行委員長)
委員		兼田　敏之	(成蹊大学、応用統計学会)
委員		鎌倉　稔成	(中央大学、日本統計学会)
委員		高橋　大志	(慶應義塾大学、計測自動制御学会)
委員		田中　　覚	(立命館大学、日本シミュレーション学会)
委員		長沢　伸也	(早稲田大学、日本感性工学会)
委員		西村　秀和	(慶應義塾大学 、計測自動制御学会)
委員		松井　正之	(神奈川大学、日本経営工学会)
委員		三浦　伸也	(防災科学技術研究所)
監事		六川　修一	(東京大学、日本リモートセンシング学会)

本委員会の使命として､横幹科学技術の研究推進に係る基本的な枠組み作りを行い、これを調査研究会へと展開をはかること、とくに、システム統合等の社会要請の高い課題への取組みを重視することを設定し、以下の活動を行った。

1. 学術・国際委員会の開催

7回の委員会を開催し、第10回横幹コンファレンスの計画立案、会員学会会長との懇談による継続課題のうち、科研費新規分野開設への活動、会員学会間での協調についての取り組みを検討した。

2. 第9回横幹連合コンファレンスの開催

椿　美智子委員に実行委員長を務めていただき（プログラム委員長：横浜国立大学・田名部元成委員）、2018年10月6日(土)・7日(日)、電気通信大学調布キャンパスにて「ひらけ超スマート社会」をテーマに開催、新　誠一氏（電気通信大学）の基調講演、パネル討論会「ひらけ 超スマート社会」を開催､学術講演としては6パラレル18セッションを設けて総計75件の発表を得た。第8回に続いて、若手の参加を促すポスターセッション（セッションチェア：電気通信大学・水戸　和幸氏）を開催、29件の発表を得た。優れた発表として、①中村雄太（電気通信大学）「キャリア形成に関するアンケートデータに基づく Well-being 視点を取り入れた理工系女性の人生プランによるタイプ分類に関する研究」、②吉見勇人（東京大学大学院工学系研究科）「価値創出の発想支援のための機能・挙動・構造・ユーザ体験のデザイン差分マップ」、③三浦直樹（芝浦工業大学）「注視点の動きがVR酔いに与える影響に関する研究」を表彰した。2日間で195名の参加があった。

3. 第10回横幹連合コンファレンスの計画

大石潔委員に2019年度の横幹連合コンファレンスの実行委員長を務めていただくとし、その基本的な計画を立案した。

・日程：2019年11月30日(土)・12月1日(日)
・場所：長岡技術科学大学（最寄駅：上越新幹線・長岡駅）
・大会テーマ：「SDGs（持続可能な開発目標）と横幹科学技術――2030年までの行程」
（長岡技術科学大学が、国連からSDGsゴール9ハブ大学に任命されたことに呼応）

4. 調査研究会の遂行

2017年度に継続を承認した「横断型人材育成プログラム調査研究会（主査：本多 敏、期間：2017年4月～2019年3月）」を推進した。また、2019年度は、調査研究会の継続はせず、立ち上げたWGを学術・国際委員会WGとの位置づけとし、厚労省のリカレント教育への対応、システムイノベーションセンター人材育成支援を継続することとした。

5. 防災学術連携体への参加

6月5日　第1回「防災に関する日本学術会議・学協会・府省庁の連絡会」に参加し、横幹連合の活動を報告した。また、同日に平成30年度総会が開催され、出席した。7月16日　西日本豪雨災害に関して、緊急集会が開催され、出席した。これを受けて、7月22日に「西日本豪雨・市民への緊急メッセージ」の記者発表が行われた。9月10日　西日本豪雨災害の緊急報告会が開催された。10月13日　第6回防災学術連携シンポジウム、3月12日　第7回防災学術連携シンポジウムが開催された。

6. 会員学会連携事業の推進

会員学会からの科研費分野新設の要望については、個別分野については各学会から提案をしていくのがよいが、横幹としては、関連分野の連携によって、新分野への申請を図っていくこととされており、第9回コンファレンスでの連携OS企画を実施した。

7. 横幹国際交流活動に関する検討

JST未来創造事業の採択を受け、関連の国際シンポジウム Symposium “Society 5.0, The Future of Space, and SoS Engineering”へ協力するとともに、日本機械学会主催のCESUNの年次大会 Council of Engineering Systems Universities/Annual Meeting（2018年6月22日、23日）、日本学術会議科学と社会委員会　市民と科学の対話分科会主催公開シンポジウム「サイエンスアゴラ『超スマート社会とSDGs』」へ参加協力を行った。

8. 木村賞

受賞者選考に関して、会員学会ならびに総合シンポジウム参加者への木村賞設置のお知らせや、選考委員の選任などの支援を行った。

また、木村賞基金に対し、基金の出資者である木村英紀氏より多額の寄附をいただいた。

（B）2019年度の事業計画

2018年度に立案した横幹科学技術の枠組みをベースに、以下を行う。

1. 調査研究会の推進はもとより、新調査研究会の立上げに努める
2. 第10回横幹コンファレンスの開催支援を行う
3. 大会テーマでもあるSDGsに関する活動を行う
4. 関連学会との連携を強化するため、協賛・共催・後援などの審査を行う
5. 文系学会との関係づくりに関し、シンポジウムなどをビークルとして試行する
6. 「防災学術連携体」での活動を行う
7. 横幹国際交流活動の具体化と推進を行う
8. 木村賞の選考の支援を行う

２－２－４　産学連携委員会

（A）2018年度の事業報告

委員長	(理事)	田名部元成	(横浜国立大学、経営情報学会)
副委員長	(理事)	板倉　宏昭	(産業技術大学院大学、日本経営システム学会)
委員	(理事)	大倉　典子	(芝浦工業大学、日本バーチャルリアリティ学会)
委員	(理事)	小平和一朗	(アーネスト育成財団、日本開発工学会)
委員	(理事)	椿　美智子	(電気通信大学、研究・イノベーション学会)
委員	(理事)	村上　　存	(東京大学、日本デザイン学会)
委員	(理事)	岡田　　勇	(創価大学、社会情報学会)
委員	(理事)	高寺　政行	(信州大学、日本感性工学会)
委員	(理事)	高橋　泰城	(北海道大学、行動経済学会)
委員	(理事)	椿　　広計	(統計センター、日本品質管理学会)
委員	(副会長)	舩橋　誠壽	(国際環境研究協会、計測自動制御学会)
委員	(理事)	横山　清子	(名古屋市立大学、日本人間工学会)
委員		赤津　雅晴	((株)日立製作所)
委員		飯島　俊文	(Q&Tマネジメント研究所、日本経営工学会)
委員		梅田　豊裕	((株)神戸製鋼所)
委員		大場　允晶	(日本大学、日本経営工学会)
委員		影山　正幸	(名古屋市立大学)
委員		鎌倉　稔成	(中央大学、日本統計学会)
委員		櫻井成一朗	(明治学院大学、社会情報学会)
委員		田中　　覚	(立命館大学、日本シミュレーション学会)
委員		椿　　茂実	(T共創企画、経営情報学会)

委員	西村　秀和	(慶應義塾大学、計測自動制御学会)
委員	藤井　　享	((株)日立製作所、経営情報学会)
委員	保坂　　寛	(東京大学、精密工学会)
監事	末岡　　徹	((株)キタック、日本品質管理学会)

2017 年の産学連携委員会で話題となった「高齢者の方が意義ある良い生活ができる社会をどう作ればよいか」という点について、2018 年度の産学連携委員会で議論を深め、ヘルスケアを統一テーマとするシリーズ企画としての横幹技術フォーラムの開催を検討し、参加者との討議を重視した、従来とはやや異なる形のフォーラムとして「Society5.0 時代のヘルスケア（その 1)」を企画開催した。この後続企画は、今後継続的に開催して行く予定となっている。そのほか、「人生年時代のビジネスとテクノロジー」、「情報技術と情報法制」に関するフォーラムの企画を進めることが決定されている。

1. 産学連携委員会の開催

第１回　2018 年 6 月 23 日(土)　10：00～12：00　計測自動制御学会事務所会議室
　　議題：今年度の活動計画、横幹技術協議会との連携について、HP 更新について、その他

第２回　2018 年 9 月 13 日(木)　18：00～19：30　産業技術大学院大学東棟 3 階 351b
　　議題：今年度の横幹技術フォーラムについて

2. 2018 年度開催横幹技術フォーラムの概要

第 52 回　「IoT・ビッグデータ・AI 時代の企業間連携とプラットフォームーセンシングデータ利活用の可能性と課題ー」
　　日時：2018 年 5 月 18 日(金)　13：30～17：10
　　司会：歌代　　豊 (明治大学)
　　講演１：「IoT の動向とセンシングデータ利活用の可能性」
　　青木　　崇（日本投資政策銀行）
　　講演２：「オムロンにおけるセンシングデータ流通市場構想の取り組み」
　　竹林　　一（オムロン(株)）
　　講演３：「IoT･ビッグデータ時代の産業・企業革新の論点」
　　歌代　　豊（明治大学）

第 53 回　「Society5.0 時代のヘルスケア（その 1)」
　　日時：2019 年 3 月 27 日(水)　15：00～17：00
　　司会：赤津雅晴 ((株)日立製作所・横幹技術協議会理事)
　　講演：「AI 技術の医療への応用」
　　浜本　隆二（国立がん研究センター研究所・分野長）

（B）2019 年度の事業計画

より良い社会の実現に向けた横幹知の獲得および横幹知の社会への有効な適用を促進するため、横幹技術フォーラムの開催を横幹技術協議会との連携によって推進する。特に、2018 年度から始まったヘルスケアを統一テーマとするシリーズ企画としての横幹技術フォーラムを積極的に開催する。知の統合による産学連携の実現を目指して、横幹産学懇談会を開催して、産業界が求める「実問題」に応える横幹科学技術を明らかにし、解決活動への結び付けを行う。次に、横幹技術協議会と産業の芽となる共同開発の可能性を模索する。

1. 委員会開催

隔月で委員会を開催し、横幹技術フォーラムの企画立案と実施結果のフォロー、および、横幹技術協議会実行委員会と産業の芽となる共同開発の可能性を模索してゆくための審議を行う。

2. 横幹技術フォーラムの開催推進

横幹技術協議会との連携による社会的課題の横幹技術による解決をテーマにした横幹技術フォーラムを企画・開催を行う。主に産業界を対象に、横幹科学技術の先端研究成果を第一線で活躍する研究者と産業の実務者が話題提供する。また、産学の対話の場としても活用する。

第 54 回　「Society5.0 時代のヘルスケア（その 2)」
　　日時：2019 年 5 月 24 日(金)　15：00～17：00

司会：赤津雅晴（(株)日立製作所・横幹技術協議会理事）
講演：「学際研究によるゼロ次予防の可能性－暮らすだけで健康になるまちづくり」
近藤　克則（千葉大学予防医学センター・教授）

3. 横幹産学懇談会の計画立案

社会的課題に関する国家プロジェクト等への積極的参画、産業界の横幹的課題解決のための産学連携プロジェクトを推進するため、そのインキュベーションとして、横幹産学懇談会を開催する。

２－２－５　広報・出版委員会

（A）2018 年度の事業報告

委員長	（理事）	大倉　典子	(芝浦工業大学、日本バーチャルリアリティ学会)
副委員長	（理事）	長谷川恭子	(立命館大学、日本シミュレーション学会)
委員	（理事）	村上　　存	(東京大学、日本デザイン学会)
委員	（理事）	高寺　政行	(信州大学、日本感性工学会)
委員		小山　慎哉	(函館工業高等専門学校、日本バーチャルリアリティ学会)
委員		高橋　正人	(情報通信研究機構、計測自動制御学会)
委員		武田　博直	(VR コンサルタント、日本バーチャルリアリティ学会)
委員		長沢　伸也	(早稲田大学、日本感性工学会)

広報・出版委員会では、横幹連合の知名度を高めるための活動を実施してきた。具体的には以下のことを行った。

・定期的なニュースレター（No.53～No.56）の発行
・ニュースレターの発行体制の強化
・パンフレットに挿入する新会長の挨拶の作成
・事務局から会員への情報発信
・会員主催のイベント等の紹介

1. 広報・出版委員会の開催

第１回　広報・出版委員会　メール会議 2018 年 6 月 4 日　審議期間 7 日間

議題：
（1）今年度の活動方針の承認

第２回　広報・出版委員会　2018 年 11 月 8 日(木)　18：00～20：00
芝浦工業大学豊洲キャンパス研究棟 13 階情報工学科会議室

議題：
（1）これまでの活動の確認
（2）パンフレットへの対応
（3）ニュースレターの発行についての役割分担について確認
（4）ホームページ運営体制への検討
（5）知の統合」シリーズ図書の発刊体制の確認と今後のシリーズ案の討論
（6）その他

2. ニュースレターの発行

年に４回、定期的にニュースレターをホームページに発行している。

3. ウェブサイトの運営体制の検討

昨年度に引き続き、運営体制の見直しを検討した。

4.「知の統合」シリーズ発刊体制の検討

昨年度より、「知の統合」シリーズの発刊が当委員会の所掌となった。今年度は、遠藤先生のみの体制から、大倉、長谷川先生、遠藤先生の 3 名体制に移行し、当委員会で引き継ぐ方向へと一歩進めた。なお、「知の統合」シリーズは、第 5 巻「ともに生きる地域コミュニティ　－超スマート社会を目指して」を 2018 年 10 月に発刊した。

5. パンフレットの部分改定

前年度に作成したパンフレットに、新会長の挨拶を別途印刷して挟み込む対応をとった。

（B）2019 年度の事業計画

横幹連合では、多くの活動を行っている。それぞれの開催情報や成果を適切なタイミングで、関係者をはじめ社会に提供することが重要である。広報・出版委員会では、ウェブサイト、パンフレット、書籍を通じて、その活動を行うことを役割としている。

新年度は、以下の活動について検討をしていく予定である。
1. 広報活動の実施
（1）ニュースレターを定期的に発行する。
（2）和文・英文ウェブサイトの管理体制を整備する。
（3）会員との関係を密にする施策について検討を行う。
（4）パンフレットについては、新規計画なし。
2. 出版活動の実施
（1）当委員会としての「知の統合」発刊体制を確立する。

２－２－６　会誌編集委員会

（A）2018 年度の事業報告

委員長	（理事）	横山　清子	(名古屋市立大学、日本人間工学会)
副委員長	（理事）	倉橋　節也	(筑波大学、計測自動制御学会)
委員	（理事）	大塚　敏之	(京都大学、システム制御情報学会)
委員	（理事）	小平和一朗	(アーネスト育成財団、日本開発工学会)
委員	（理事）	椿　美智子	(電気通信大学、研究・イノベーション学会)
委員	（理事）	出口光一郎	(東北大学、計測自動制御学会)
委員		青柳　秀紀	(筑波大学、日本生物工学会)
委員		金子　勝一	(山梨学院大学、日本経営システム学会)
委員		玉置　　久	(神戸大学、システム制御情報学会)
委員		藤井　　享	((株)日立製作所、経営情報学会)
委員		松岡　　猛	(宇都宮大学、日本信頼性学会)
委員		水野　　毅	(埼玉大学、精密工学会)
委員		三宅　美博	(東京工業大学、計測自動制御学会)

横幹連合の理念の深耕と普及、横幹連合の活動記録および会員学会分野における横幹的事例の紹介を中心に、会誌「横幹」の編集・発行を行っている。2018 年度は、第 5 期科学技術基本計画で示されている Society5.0 の方向に向かい、各学術分野がどのように発展しているかを、複数の会員学会の取り組み事例として紹介することを意図して、「Society5.0、超スマート社会に向けた新しい価値を創造する各学会の取り組みと他分野との研究展望」を 1 号､2 号のリレー形式の特集とした。Society5.0、超スマート社会に向けた新しい価値を創造する現在の取り組みや研究に関する論説（解説）を会長、副会長レベルの学会を代表する方に依頼し、横断型組織の会誌であるからこそ総合的に見えてくる発展的な議論、他の学術分野との連携研究による新たな価値創造への期待など、横幹らしい論説を執筆いただいた。2018 年度発行の「横幹」の内容を以下に示す。

・会誌第 12 巻第 1 号（2018 年 4 月発行）

巻頭言：	モノとコトのダイナミズム	
ミニ特集：	「ビジネスイノベーションが先導する第４次産業革命の実現に向けた産・学・官の役割と課題」	
	第 49 回横幹技術フォーラム「ビジネスイノベーションが先導する第４次産業革命の実現に向けた産学官の役割と課題とは」を企画して	藤井　　享
	BtoB におけるプラットフォームビジネスの競争優位戦略	丹沢 安治
	日系電子部品メーカによる IoT 市場の市場獲得戦略	近藤 信一

ビジネスイノベーションを生み出す価値競創手法
馬場 健治、武内　献、平井 千秋
特集：　「Society5.0、超スマート社会に向けた新しい価値を創造する各学会の取り組みと他分野との研究展望」
Society5.0 実現に向けて　-技術革新の視点から-　前田　章
Society5.0 を形づくる　西村 秀和
研究・イノベーション学会における Society5.0 への取り組み　奥和田 久美
超スマート社会実現に向けた計測自動制御学会の取り組み
本多　敏、永原 正章
ロボット活用ソサエティ 5.0 実現へ向けた現場からのアプローチ　-きめこまか量質転換改善集積活動-　佐藤 和正、松日楽信人
超スマート社会に向けた新しい価値創造研究：経営情報学会の取り組み　木嶋 恭一
現代社会における諸問題解決のための横幹型基幹科学技術研究と学際領域研究についての一考察　大山 達雄
トピック：　第 8 回横幹連合コンファレンス開催報告
田中　覚、杉本 謙二、安藤 英由樹、長谷川 恭子
第 6 回木村賞授賞報告(2017 年度)　本多　敏
編集後記

・会誌第 12 巻 2 号（2018 年 10 月発行）
巻頭言：　データサイエンス時代の横幹連合　北川 源四郎
解説：　ホライゾン・スキャニング手法による未来洞察活動
鷲田 祐一，七丈 直弘，粟田 恵吾
地域特性に応じた防災対策手法・事例を防災の実践の場に届ける地域防災 Web の概要と今後の展望　三浦 伸也
特集：　「Society5.0，超スマート社会に向けた新しい価値を創造する各学会の取り組みと他分野との研究展望（２）」
バーチャルリアリティと Society5.0　岩田 洋夫
日本品質管理学会の新たな価値創生への取り組み　椿　広計
Behavioral Economics of Addiction in the Age of a Super Smart Society: Society 5.0　高橋 泰城
会員学会紹介：　形の科学会の紹介　高木 隆司
原著論文：　悲観と楽観の交織　-コミュニティ・マトリックスに日本の近未来を見る-　西村 友幸、内田 純一
編集後記

・2018 年度編集委員会では、原著論文の投稿数を増やすために、1) 原著論文に対する J-Stage「早期公開」の活用を理事会に提案した。2) 横幹コンファレンスで、「原著論文投稿のお誘い」チラシを配布した。
・2019 年 1 月より、編集業務の一部の委託の試行をした。

（B）2019 年度の計画

・引き続き、年 2 回の「横幹」の発行を行っていく。
第 13 巻 1 号（2019 年 4 月発行予定）では、横幹技術フォーラムでのテーマの議論を深め、より多くの会員学会に関心を持っていただくために、「ヘルスデータサイエンスの展開」（３編の解説・論説)と「IoT・ビッグデータ・AI 時代の企業間連携とプラットフォーム　ーセンシングデータ利活用の可能性と課題ー」（３編の解説・論説)を掲載する予定である。また、新たな企画として、会員学会の年次研究発表会などのイベント紹介(５編のトピック)の掲載も予定している。
・第 13 巻 2 号、および、それ以降の会誌の内容を検討し、より充実した紙面を計画していく。
・さらなるオープンアクセス化による紙面の充実と「横幹」の認知・普及の向上や電子化に伴う編集

プロセスやJ-STAGEアッププロセスに関する検討課題などに、併せて取り組んで行く。

２－３　調査研究会2018年度活動報告・2019年度活動計画

２－３－１　横断型人材育成プログラム調査研究会

（A）2018年度の事業報告（終了報告）

設置期間	2017年4月～2019年3月	
幹事学会	計測自動制御学会	
主査	本多　　敏	(慶應義塾大学、計測自動制御学会)
副主査	白坂　成功	(慶應義塾大学、計測自動制御学会)
委員	青山　和浩	(東京大学)
委員	旭岡　叡峻	(社会インフラ研究センター、研究・イノベーション学会)
委員	遠藤　　薫	(学習院大学、日本社会情報学会)
委員	長田　　洋	(文教大学、品質管理学会、日本MOT学会)
委員	川田　誠一	(産業技術大学院大学、計測自動制御学会)
委員	神田　陽治	(北陸科学技術先端大学院大学、システム情報制御学会)
委員	神徳　徹雄	((国研)産業技術総合研究所、日本ロボット学会)
委員	小坂　満隆	(北陸科学技術先端大学院大学、システム情報制御学会)
委員	庄司　裕子	(中央大学、日本感性工学会)
委員	鈴木　久敏	(筑波大学、日本OR学会)
委員	高津　春雄	(横河電機㈱、計測自動制御学会)
委員	舩橋　誠壽	(国際環境研究協会、計測自動制御学会)
委員	古田　一雄	(東京大学、計測自動制御学会)
委員	山本修一郎	(名古屋大学)
委員	木村　英紀	(早稲田大学、計測自動制御学会)

横幹連合が目指すコトつくりを推進する人材育成は重要な課題であり、産業界においても融合型人材への期待が大きい。科学技術が人間、社会、環境などとの関わりをもつようになり、単一の専門分野では解決が困難になりつつある多くの課題の解決には、縦型学問分野の壁を越えた分野横断型基盤技術の推進が重要な役割をもち、横断型・融合型視点から課題に取り組む人材教育が大きな課題となっている。本調査研究会では、これまでの研究会で実施した、横断型科学技術者育成のための育成体制の確立、文理融合を促進するための方法や教育制度の変革、横断型科学技術者の社会における評価の仕組み、横断型・融合型人材育成のロードマップ作成などを目標とした調査研究の成果をもとに、横幹連合の中長期計画で目標とした、人材育成プログラムとそのカリキュラムを具体化することを目的とした調査研究活動を行う。

1.　研究会開催

第16回（2018年5月14日(月)　10：00～12：00）

- リカレント教育プログラム開発事業についての経緯
- 経済産業省公募への対応
- 厚労省からの依頼事項への対応

WG（青山委員長、白坂副委員長、木村顧問、舩橋委員の4名を中心）で対応
WGはSICの人材教育についても協力・支援する

（B）2019年度の事業計画

調査研究会の継続はせず、立ち上げたWGを学術・国際委員会WGとの位置づけとし、厚労省のリカレント教育への対応、SIC人材育成支援を継続する。

２－４　システムイノベーションセンター設立準備委員会

（A）2018 年度の事業報告

木村　英紀	委員長	(早稲田大学)
藤野　直明	副委員長	((株)野村総合研究所)
舩橋　誠壽	〃	(国際環境研究協会)
松本　隆明	幹事	(独立行政法人情報処理推進機構)
水上　　潔	〃	(ロボット革命イニシアティブ協議会)
久保　忠伴	事務局長	
並木　正美	事務局	(横断型基幹科学技術研究団体連合事務局)
青山　和浩	委員	(東京大学)
石崎　直哉	〃	(トヨタ自動車(株))
内山　和憲	〃	(公益財団法人日本生産性本部)
大畠　　明	〃	(上智大学、MathWorks)
岡村　久和	〃	(亜細亜大学)
貝原　俊也	〃	(神戸大学)
河野　泰一	〃	(元（公財）日本関税協会)
澤野井明裕	〃	(三菱重工業(株))
白井　俊明	〃	(横河電機(株))
鈴木羽留香	〃	(千葉商科大学)
寺野　隆雄	〃	(産業技術総合研究所)
中野　一夫	〃	((株)構造計画研究所　シニアフェロー)
橋本　洋志	〃	(産業技術大学院大学)
宮崎比呂志	〃	(富士通(株))
村山　和宏	〃	(三菱電機(株))
山本修一郎	〃	(名古屋大学)
吉武　宏昭	〃	((株)NTT データ)

1. 今年度の主な活動
   ① センター設立に向けた趣意書の作成
   ② センター規約素案の作成
   ③ 活動の核となる発起企業のリクルート
   ④ センター活動の内容審議
2. 委員会の開催

■第 9 回システムイノベーションセンター準備委員会
日時：2018 年 5 月 10 日(木)　13：00～15：00
場所：早稲田大学西早稲田キャンパス 55 号館 S 棟 5 階会議室 C(510 号室)

■第 10 回システムイノベーションセンター設立準備委員会（中止）
日時：2018 年 6 月 21 日(木)　13：00～15：00
場所：早稲田大学西早稲田キャンパス 55 号館 S 棟 5 階会議室 C(510 号室)

■第 11 回システムイノベーションセンター設立準備委員会
日時：2018 年 8 月 23 日(木)　13：30～15：30
場所：早稲田大学西早稲田キャンパス 55 号館 S 棟 5 階会議室 C(510 号室)

■第 12 回システムイノベーションセンター拡大準備委員会
日時：2018 年 10 月 25 日(木)　15：00～17：00
場所：早稲田大学西早稲田キャンパス 55 号館 S 棟 5 階会議室 C(510 号室)

■第 1 回学術協議会
日時：2018 年 10 月 22 日(月)　14：00～16：00
場所：東京大学工学部 8 号館 2 階 226 会議室

(参考)

■システムイノベーションセンター設立発起人会

日時：2019 年 1 月 18 日(金)　10：00～12：00
場所：システムイノベーションセンター事務局会議室
■システムイノベーションセンター　第 1 回定時社員総会
日時：2019 年 3 月 1 日(金)　13：00～13：30
場所：ベルサール新宿グランドコンファレンスセンター
■システムイノベーションセンター設立記念シンポジウム
日時：2019 年 3 月 1 日(金)　14：00～17：30
場所：ベルサール新宿グランドコンファレンスセンター

（B）2019 年度の事業計画

準備委員会の活動はセンターの設立をもって終了となった。横幹連合は、設立されたシステムイノベーションセンターの活動を、センターに設置された学術協議会を通じて積極的に支援する。

３．第３号議案：2018 年度収支決算報告および 2019 年度予算案

法人名：　特定非営利活動法人横断型基幹科学技術研究団体連合

活動計算書

2018 年　4 月　1 日　～　2019 年　3 月　31 日　まで

（単位：円）

科　目	金額		
一般正味財産増減の部			
Ⅰ 経常収益			
1．受取会費			
正会員受取会費	1,950,000	1,950,000	
2．受取寄付金			
受取寄付金	0		
受取寄付金振替額	124,300	124,300	
3．受取助成金等			
受取民間助成金	0		
受取国庫補助金	0	0	
4．特定資産運用益			
特定資産受取利息	13	13	
5．事業収益			
コンファレンス事業収益	1,959,007		
会誌事業収益	243,200		
受託事業収益	0		
研究会事業収益	0		
その他事業収益	48,500	2,250,707	
6．その他収益			
受取利息	29		
雑収益	105,030	105,059	
経常収益計			4,430,079
Ⅱ 経常費用			
1．事業費			
(1)人件費			
給料手当	738,859		
臨時要員雇用費	453,640		
人件費計	1,192,499		
(2)その他経費			
会議費	0		
会場費	0		
印刷製本費	430,898		
旅費交通費	10,926		
通信運搬費	49,511		
委託費	0		
木村賞費	124,300		
広報費	0		
諸謝金	55,685		
消耗品費	38,742		
懇親会費	300,000		
支払負担金	30,000		
雑費	85,558		
その他経費計	1,125,620		
事業費計		2,318,119	
2．管理費			
(1)人件費			
給料手当	738,867		
臨時要員雇用費	5,000		
法定福利費	6,123		
人件費計	749,990		
(2)その他経費			
会議費	432		
会場費	88,160		
印刷製本費	17,280		
通信運搬費	189,274		
旅費交通費	137,529		
諸謝金	55,685		
消耗品費	35,404		
懇親会費	162,000		
租税公課	1,200		
雑費	62,378		
その他経費計	749,342		
管理費計		1,499,332	
経常費用計			3,817,451
当期一般正味財産増減額			612,628
前期繰越一般正味財産額			3,302,384
次期繰越一般正味財産額			3,915,012
指定正味財産増減の部			
1．受取寄付金	500,000		500,000
2．一般正味財産への振替額	△ 124,300		△ 124,300
当期指定正味財産増減額		375,700	375,700
前期繰越指定正味財産額			1,362,988
次期繰越指定正味財産額			1,738,688
次期繰越正味財産額			5,653,700

法人名：　特定非営利活動法人横断型基幹科学技術研究団体連合

貸借対照表

2019 年　 3 月　31 日現在

（単位：円）

科　　目	金　　額		
Ⅰ 資産の部			
1．流動資産			
現金預金	4,087,463		
未収金	0		
立替金	0		
仮払金	0		
流動資産合計		4,087,463	
2．固定資産			
(1)有形固定資産			
有形固定資産計	0		
(2)無形固定資産			
無形固定資産計	0		
(3)投資その他の資産			
木村賞基金	738,688		
基金	1,000,000		
投資その他の資産計	1,738,688		
固定資産合計		1,738,688	
資産合計			5,826,151
Ⅱ 負債の部			
1．流動負債			
未払金	168,633		
預り金	3,818		
仮受金	0		
流動負債合計		172,451	
2．固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			172,451
Ⅲ 正味財産の部			
1．一般正味財産			
前期繰越一般正味財産		3,302,384	
当期一般正味財産増減額		612,628	
2．指定正味財産			
前期繰越指定正味財産		1,362,988	
当期指定正味財産増減額		375,700	
正味財産合計			5,653,700
負債及び正味財産合計			5,826,151

財務諸表の注記

1. 重要な会計方針
財務諸表の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日　2011年11月20日一部改正　NPO法人会計基準協議会）によっています。

2. 事業別損益の状況
事業別損益の状況は以下の通りです。

（単位：円）

科　目	コンファレンス事業	会誌事業	木村賞事業	広報事業	調査研究会事業	受託事業	研究会事業	その他事業	事業部門計	管理部門	合計
Ⅰ 経常収益											
1. 受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,950,000	1,950,000
2. 受取寄付金	0	0	124,300	0	0	0	0	0	124,300	0	124,300
3. 受取助成金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4. 特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13	13
5. 事業収益	1,959,007	243,200	0	0	0	0	0	0	2,202,207	0	2,202,207
6. その他収益	0	0	0	0	0	0	0	48,500	48,500	105,059	153,559
経常収益計	1,959,007	243,200	124,300	0	0	0	0	48,500	2,375,007	2,055,072	4,430,079
Ⅱ 経常費用											
(1) 人件費											
給料手当	714,109	24,750	0	0	0	0	0	0	738,859	738,867	1,477,726
臨時要員雇用費	368,139	65,001	0	20,500	0	0	0	0	453,640	5,000	458,640
法定福利費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,123	6,123
人件費計	1,082,248	89,751	0	20,500	0	0	0	0	1,192,499	749,990	1,942,489
(2) その他経費											
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	432	432
会場費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	88,160	88,160
印刷製本費	368,258	62,640	0	0	0	0	0	0	430,898	17,280	448,178
旅費交通費	7,566	3,360	0	0	0	0	0	0	10,926	189,274	200,200
通信運搬費	33,989	1,836	0	12,420	0	0	0	1,266	49,511	137,529	187,040
木村賞	0	0	124,300	0	0	0	0	0	124,300	0	124,300
広報費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
諸謝金	55,685	0	0	0	0	0	0	0	55,685	55,685	111,370
消耗品費	6,848	31,894	0	0	0	0	0	0	38,742	35,404	74,146
懇親会費	300,000	0	0	0	0	0	0	0	300,000	162,000	462,000
支払負担金	0	0	0	0	0	0	0	30,000	30,000	0	30,000
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,200	1,200
雑費	85,558	0	0	0	0	0	0	0	85,558	62,378	147,936
その他経費計	857,904	99,730	124,300	12,420	0	0	0	31,266	1,125,620	749,342	1,874,962
経常費用計	1,940,152	189,481	124,300	32,920	0	0	0	31,266	2,318,119	1,499,332	3,817,451
当期経常増減額	18,855	53,719	0	△ 32,920	0	0	0	17,234	56,888	555,740	612,628

3. 使途等が制約された寄付等の内訳
使途等が制約された寄付等の内訳は以下の通りです。当法人の正味財産は5,653,700円ですが、そのうち1,738,688円は木村賞事業基金と基金に使用される財産です。したがって、使途の制約されていない正味財産は3,915,012円です。

（単位：円）

内　容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備　考
木村賞基金	362,988	500,005	124,305	738,688	木村賞賞金および記念品代
基金	1,000,000	8	8	1,000,000	法人設立時の基金
合　計	1,362,988	500,013	124,313	1,738,688	

法人名：　特定非営利活動法人横断型基幹科学技術研究団体連合

財産目録

2019 年　 3 月　 31 日現在

（単位：円）

科　目	金　額		
Ⅰ 資産の部			
1．流動資産			
現金預金			
手許現金	18,262		
三菱UFJ銀行本郷支店普通預金	3,091,225		
三菱UFJ銀行本郷支店普通預金	977,976		
未収金	0		
立替金	0		
仮払金	0		
流動資産合計		4,087,463	
2．固定資産			
(1)有形固定資産			
(2)無形固定資産			
(3)投資その他の資産			
木村賞基金　三菱UFJ銀行本郷支店普通預金	738,688		
基金　三菱UFJ銀行本郷支店普通預金	1,000,000		
固定資産合計		1,738,688	
資産合計			5,826,151
Ⅱ 負債の部			
1．流動負債			
未払金			
未払金	168,633		
預り金			
源泉所得税	3,818		
仮受金			
仮受金	0		
流動負債合計		172,451	
2．固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			172,451
正味財産			5,653,700

監　査　報　告　書

特定非営利活動法人 横断型基幹科学技術研究団体連合の 2018 年 4 月 1 日から 2019 年 3 月 31 日にいたる会計年度の収支明細と現預金残高について、書類に基づき会計監査を行った結果、適正に会計処理されており、別紙活動計算書および現預金残高は事実と相違ないことを確認しました。基金につきましても、正しく管理されていることを証します。
また、同年度の理事会に出席して業務監査を行い、理事会の議事運営が規約に則り適正に行われていたことを確認しました。
横断型基幹科学技術研究団体連合の監査結果を以上のとおり、監事として署名・押印して報告します。

2019 年 4 月 8 日

特定非営利活動法人 横断型基幹科学技術研究団体連合

監事 末岡 徹 (末岡　徹) 印

監事 六川 修一 (六川　修一) 印

法人名： 特定非営利活動法人横断型基幹科学技術研究団体連合

活動予算書

2019 年　4 月　1 日 ～　2020 年　3 月　31 日 まで

（単位：円）

科　目	金額		
一般正味財産増減の部			
Ⅰ 経常収益			
1．受取会費			
正会員受取会費	1,850,000	1,850,000	
2．受取寄付金			
受取寄付金	0		
受取寄付金振替額	150,000	150,000	
3．受取助成金等			
受取民間助成金	0		
受取国庫補助金	0	0	
4．特定資産運用益			
特定資産受取利息	13	13	
5．事業収益			
コンファレンス事業収益	1,702,000		
会誌事業収益	532,000		
受託事業収益	6,500,000		
研究会事業収益	0		
その他事業収益	30,000	8,764,000	
6．その他収益			
受取利息	6		
雑収益	125,000	125,006	
経常収益計			10,889,019
Ⅱ 経常費用			
1．事業費			
(1)人件費			
給料手当	1,140,000		
臨時要員雇用費	960,000		
人件費計	2,100,000		
(2)その他経費			
会議費	810,000		
会場費	1,236,000		
印刷製本費	1,820,000		
旅費交通費	866,000		
通信運搬費	217,500		
委託費	0		
木村賞費	150,000		
広報費	30,000		
諸謝金	1,050,000		
消耗品費	423,000		
懇親会費	250,000		
支払負担金	30,000		
雑費	563,000		
その他経費計	7,445,500		
事業費計		9,545,500	
2．管理費			
(1)人件費			
給料手当	800,000		
臨時要員雇用費	10,000		
法定福利費	7,000		
人件費計	817,000		
(2)その他経費			
会議費	30,000		
会場費	75,200		
印刷製本費	30,000		
通信運搬費	200,000		
旅費交通費	120,000		
諸謝金	55,685		
消耗品費	20,000		
懇親会費	200,000		
租税公課	2,000		
雑費	70,000		
その他経費計	802,885		
管理費計		1,619,885	
経常費用計			11,165,385
当期一般正味財産増減額			△ 276,366
前期繰越一般正味財産額			3,915,012
次期繰越一般正味財産額			3,638,646
指定正味財産増減の部			
1．受取寄付金			0
2．一般正味財産への振替額	△ 150,000		△ 150,000
当期指定正味財産増減額		△ 150,000	△ 150,000
前期繰越指定正味財産額			1,738,688
次期繰越指定正味財産額			1,588,688
次期繰越正味財産額			5,227,334

財務諸表の注記

1. 重要な会計方針
財務諸表の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日　2011年11月20日一部改正　NPO法人会計基準協議会）によっています。

2. 事業別損益の状況
事業別損益の状況は以下の通りです。

（単位：円）

科　目	コンファレンス事業	会誌事業	木村賞事業	広報事業	調査研究会事業	受託事業	研究会事業	その他事業	事業部門計	管理部門	合計
Ⅰ 経常収益											
1. 受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,850,000	1,850,000
2. 受取寄付金	0	0	150,000	0	0	0	0	0	150,000	0	150,000
3. 受取助成金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4. 特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13	13
5. 事業収益	1,702,000	532,000	0	0	0	0	0	0	2,234,000	0	2,234,000
6. その他収益	0	0	0	0	0	6,500,000	0	30,006	6,530,006	125,000	6,655,006
経常収益計	1,702,000	532,000	150,000	0	0	6,500,000	0	30,006	8,914,006	1,975,013	10,889,019
Ⅱ 経常費用											
(1) 人件費											
給料手当	720,000	420,000	0	0	0	0	0	0	1,140,000	800,000	1,940,000
臨時要員雇用費	400,000	0	0	60,000	0	500,000	0	0	960,000	10,000	970,000
法定福利費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,000	7,000
人件費計	1,120,000	420,000	0	60,000	0	500,000	0	0	2,100,000	817,000	2,917,000
(2) その他経費											
会議費	0	0	0	0	150,000	600,000	0	60,000	810,000	30,000	840,000
会場費	36,000	0	0	0	0	1,200,000	0	0	1,236,000	75,200	1,311,200
印刷製本費	320,000	0	0	0	0	1,500,000	0	0	1,820,000	30,000	1,850,000
旅費交通費	116,000	0	0	0	0	750,000	0	0	866,000	200,000	1,066,000
通信運搬費	30,500	20,000	0	15,000	0	150,000	0	2,000	217,500	120,000	337,500
委託費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
木村賞	0	0	150,000	0	0	0	0	0	150,000	0	150,000
広報費	0	0	0	30,000	0	0	0	0	30,000	0	30,000
諸謝金	150,000	0	0	0	0	900,000	0	0	1,050,000	55,685	1,105,685
消耗品費	20,000	3,000	0	0	0	400,000	0	0	423,000	20,000	443,000
懇親会費	250,000	0	0	0	0	0	0	0	250,000	200,000	450,000
支払負担金	0	0	0	0	0	0	0	30,000	30,000	0	30,000
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,000	2,000
雑費	63,000	0	0	0	0	500,000	0	0	563,000	70,000	633,000
その他経費計	985,500	23,000	150,000	45,000	150,000	6,000,000	0	92,000	7,445,500	802,885	8,248,385
経常費用計	2,105,500	443,000	150,000	105,000	150,000	6,500,000	0	92,000	9,545,500	1,619,885	11,165,385
当期経常増減額	△ 403,500	89,000	0	△ 105,000	△ 150,000	0	0	△ 61,994	△ 631,494	355,128	△ 276,366

3. 使途等が制約された寄付等の内訳
使途等が制約された寄付等の内訳は以下の通りです。当法人の正味財産は5,227,492円ですが、そのうち1,588,688円は木村賞事業基金と基金に使用される財産です。したがって、使途の制約されていない正味財産は3,638,804円です。

（単位：円）

内　容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備　考
木村賞基金	738,688	5	150,005	588,688	木村賞賞金および記念品代
基金	1,000,000	8	8	1,000,000	法人設立時の基金
合　計	1,738,688	13	150,013	1,588,688	